【様式1】重点的な取組、共通的な取組

調達改善計画									令和7年度上半期自己評価結果(対象期間:令和7年4月1日~令和7年9月30日)					ī		
重点的 共通的 な取組 な取組	取組の項目	具体的な取組内容	重点的な取組の 選定理由	難易度 ※1	。 取組の 開始年 度		目標達成予定時期	難易度 ※ 1			進捗度 ※ 2		とをして、どうなったか) 定性的	実施時期	実施において明らかと なった課題等	今後の計画に反映する際のポイン
の アカーで表のにむの元し、老履書を送給年資、 首件	の充実 内閣官房等の5年度の競争の大人にはいる。 大人にはおける一者が232億円、人人にはおける一者が248億円)(競争入人り9件、368億円)(使金体によめる金額が約3.2%。全額が約3.2%。全域が約43.2%。全域が約43.2%。全域が約43.2%。全域が約5.2、対象のでは、としまでは、としまでは、とりのでは、というでは、というでは、というでは、大人の関係がある。	・調査の実施等の履行期間を十分に取るなど仕様書を見直し。 ・過度に良質な条件、性能を求めるものとなっていないかを検証。 ・業務の効率性を損なわない範囲で発注業務の分割、新規参入事業者を確保。 ● 仕様書について、概要版の作成、レイアウトの工夫や図表の積極的な活用、記載事項の明確化など、新規参入事業者にもわかりやすいものとなるよう作成することとし、類似の優良事例となりうる過去の仕様書など、作成者へ積極的に情報提供を行う。 ・可能な限り入札説明会を開催し、事業者への内容理解の促進。 ■ 公表後(入札公告前)の早い段階での説明会の実施を試行するなど、積極的に事業内容の理解促進のための取組を実施。	競争性の向上 透明性・公正性の確保 経済性の向上 品質の確保・向上	A	組(試	前年度一者応札案件(7年度も総のもの)について、件数ベースで6度以上の改善を目指す。 重点的に取り組む案件を上半期中数件抽出し、対策と効果を分析する組を試行する。	年った	A	-	調達予定案件の定期的なホームページへの公表(前年度に一者な札だった案(前年度に一者な札だった案(前年度に一者が分かるように記載)。本省においては、メセガによる指極的な情報発信、地方支分部局においては、建設新聞への情報提供を実施。 十分な履行期間を確保したうえで、可場企業のでは、引きのでは、引き続きの場所とない。本と告期間を確保。力は20日以上の公表、公告の期間を確保。件などについては、引き続き、・原則30日以上の公表・公告期間を設定、京則30日以上の公表・公告期間を設定とにのでは、引き続き、次第6四級全間機など、業務内容の理解促進に努めた。一方で、、通法実績として、同種業務のみならず類似業務も実績として評価するなど受注資格要件の緩和等・過去の成果物について、仕様書においてURLの明示を引き続き実施。		・6年度-者応札案件 (7年度も継続のもの) 170件のうち、50件が複数者応札に改善。(改善率29.4%) ※5年度-者応札案件(6年度も継続のもの) 174件のうち、60件が複数者応札に改善。(改善率34.5%) ・メルマガ登録者数は、7年9月末時点で1.671名となっている。(7年3月末時点1,691名) 【地方支分部局】 ・6年度-者応札案件(7年度も継続のもの)5件のうち、1件が複数者応札に改善。(改善率:20%) ※5年度一者応札案件(6年度も継続のもの)2件のうち、1件が複数者応	積極的な情報発信により、参加者へのサービス向上に寄与している。	随時	公告期間を長期に設定する取組による改善は、ある程度の行き詰まり 感が否定できない。 引き続き、入札等監視委員会や監査アドバイザーにより、入札参加資格要件や調達手法の検討を実施していく予定。	業務に支障のない範囲で可能な限り入札参加資格要件等の緩和を引き続き検討。 また、可能な限り調達事務を前他
		(2) 上記取組の実効性をより高め、その事前確認強化のため、以下の取組を実施する。						A	29年度	事業実施決裁時における一者応札対応 状況シートの添付。	. A	札に改善。 (改善率:50%)	決裁時において、一者応札の対応 策が明示しているため、前年度との	随時	-	引き続き実施。
		 事業実施決裁において、前年度一者応札であった旨及び部局における一者応札への対応事項を明記することを徹底。 全ての入札公告実施決裁時に、前年度の入札参加資格制限、応札状況を明記 								入札公告事施行 入札公告事施行 表時における前年度の 入札参加条件等の明記。)		差がイメージできる。			
		し、特に前年度一者広札であった案件については、事業の品質確保に配慮しつつ入 札参加資格の制限を緩和(等級、地域、品目の撤廃)。特に等級については、契約 担当官等が特に必要があると認めるときは、全等級による競争とするよう検討。														
		(3) 上記取組に係る意識をより高めるため、第三者機関である入札等監視委員会において当該期間に審議された一者応札の調達について、一者応札であったものを数件抽出し議事概要等をホームページへ公表。						A	元年度	公共調達の適正化に関する関係省庁連 絡会議において決定された『随意契約の 適正化の一層の推進について』におい て、第三者機関が一者応札を重点的に監 視することとなっていることから、第三 者機関である入札等監視委員会において いて、前年度においても一者応札の 調問に審議された一者応札の が立 いて、ものを抽出し議事概要等をHPに公 表することとした。		-	入札等監視委員会で審議された一 者応札の案件について議事概要をH Pに掲載した。		-	引き続き実施。
		(4) 不落(及び不調) となった個別案件の要因分析と再発防止・抑止のための取組を実施。 ※入札への参加は事業者の自由意志であることから、不調については可能な範囲での実施。						A	6 年度	該当案件を抽出し、その要因分析等を 行った。	A		入札参加者や参考見積り提出業者 にヒアリング等を実施し、不落(及 び不調)となった要因を把握すると ともに、引き続き再発防止・抑止策 を実施した。 【再発防止策の例】 ・市場価格調色な価格の積算による 予定価格の設定 ・新規事業者の参入による更な 手性確保のため周知期間の拡大 ・契約総結日前の事業者準備期間の 確保(公示日の前倒しにより対応) ・発注時期の見直し		人件費や資材価格の高騰及び人員確保の困難などの経営判断を理由に辞退や不参加となる業者が多く見られた。 ヒアリング結果等を踏まえ、引き続き地道に再発防止・抑止策を実施していくことが重要と考える。	
		(5) 遺棄化学関係経費のうち、一者応札が継続している案件について 1. 仕様書の標準化 2. 入札公告期間の延長 3. 遺棄化学兵器処理事業の全体像が把握できる概要資料の配布 4. 入札日から履行開始までの期間延長の拡大 5. 仕様書上に業者間での引継ぎが行われるような記載の追加 することにより、競争性を高める。 また、公募による随意契約への移行も検討し、価格交渉を行うことによる経費削 減を目指す。						A	-	1. 仕様書を標準化した。 2. 14営業日であった入札公告期間を引き続き21営業日確保した。 3. 遺棄化学兵器処理事業の全体像が把握できる概要資料を配布した。 4. 3月上旬としていた入札日を2月末に早め、履行開始までの期間延長を拡大した。 5. 仕様書上に業者間での引継ぎが行われるような記載を追加した。		6年度と同一案件である3件について公募を実施した。また、公募を実施した案件のうち1件については複数者応募により一般競争入札へ移行した。	に努めた。	随時	-	引き続き実施。
		(6) 防災関係経費のうち、競争入札による調達費用低減効果がより発揮されるよう十分な公告期間を確保するとともに、仕様書の業務内容の明確化や調達案件の事前公表等により競争性を高め経費の削減を目指す。 また、公募による随意契約への移行も検討し、価格交渉を行うことによる経費削減を目指す。			***************************************			A	29年度	入札案件については、十分な公告期間 を確保するとともに、仕様書の業務内容 の明確化や調達案件の事前公表等を昨年 度に引き続き実施。		6年度一者応札案件21件のうち、2 件が複数者の応札に改善した。 また、1件を新たに公募に移行 し、価格交渉を実施した。	-	随時	-	引き続き実施。
		(7) 勲章製造等関係経費のうち、その大宗を占める勲章及び褒章等の製造請負契約については、予算編成過程から契約予定の相手方と価格交渉を実施し、近年の原材料費・人件費の大幅な高騰を考慮し、製造単価の見直しを行った。見直しの結果、全体的に製造単価は上昇しているものの、予算研2所の増加を可能な限り抑制すべく購入数を調整して予算額を決定しており、これに基づき調達を実施。他の公募による調達案件については、近年褒章品を製造する職人が不足しており、今後調達数の維持が困難になる可能性が高いため、5年度から公募に参加し条件を満たした業者全でと契約するよう見直しており、7年度も引き続き実施。						A	-	勲章及び褒章等の製造請負契約については、予算編成過程における価格交渉による予算単価に基づき調達を実施。他の公募条件については、公募に参加 を外を満たした業者全てと契約することとしている。	1	価格交渉を行ったものの、昨今の物価上昇等により褒賞品の製造単価も上昇することとなったが、在庫の適切な管理の増加は可能な扱の調整に対したうえで授与に必要な数を調達でよいる。公募案件は、公募に参加し条件を遺たした業者全でと契約することとしているが、調達物品の特殊性もあり参加者は増えていない。	-	随時	褒賞品の製造単価は、人件費高騰、物価上昇による材料費の高騰により全体的に大幅な値上げが見込まれており、8年度以降も予算の増額が必要となっている状況。また、公募案件の途箱と緩については、職人の不足により製造能力が落ちており、調達数の維持が課題となっている。	

		調達改善計画			0.00		\parallel			令和	17年度上半期自己評価結果(対		和7年9	9月30日)	
重点的 共通的な取組 な取組	取組の項目	具体的な取組内容	重点的な取組の 選定理由	難易度 ※ 1	取組の 開始年 度	取組の目標 (原則、定量的に記載) 日標 予定		難易度 ※1 開始年 度	実施した取組内容	進捗度 ※2		とをして、どうなったか) 定性的	実施時期	実施において明らかと なった課題等	今後の計画に反映する際のポイン
O 1	調達事務のデジタル化の推進	競争性、公正性、透明性等を確保しつつ、調達事務の効率化や事業者の負担軽減 に資するため、一連の調達手続において、原則、電子調達システムを利用する。	業務の効率化	A	4年度	本取組により調達事務の効率化や事 業者の負担軽減に資する。	年度	A 4年度	入札説明会のオンライン化の推進。 電子メールによる見積書や請書等の徴 取の推進。 電子調達システム(Government Electronic Procurement System: GE PS)の活用の推進。		た。 電子入札率は6年度上半期67.1% (334件/498件)から7年度上半期 71.7%(349件/487件)に、電子契	GEPSの活用について、入札への参加方法は原則GEPSとし、紙入札にて来訪した事業者には入札終 J後にGEPSを利用した入札手続きの説明、リーフレットの配布などを行うことで、GEPSでの入札参加を促した。 【地方支分部局】		-	引き続き実施。
0	中小企業者の受注機会の増大	調達するサービスの質に与える影響に留意しつつ、中小企業者の受注機会の増大に努める。 ・入札参加者の資格設定に関し、調達先に専門的な技術等を必要としない場合などであって、契約の履行の確保に支障がないと認められ、かつ、入札参加者の確保が図られる場合には、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な連用に努める。また、一者応札に留意しつつ、予定価格が低いものに関しては下位等級者に限定した入札実施を検討する。 ・新規事業者等への幅広い声掛けなど、事前の市場調査を行うことにより競争性を向上させる。また、物価・人件費等の高騰を踏まえた適切な予定価格の設定に努める。	競争性の向上 経済性の向上 品質の確保・向上	A		本取組により中小企業者の受注機会 の増大に資する。	年度	A 7年度	入札参加資格の弾力的運用。 市場価格調査の活用。 適切な予定価格の設定。	A	一者応札にならないよう留意しつつ、予定価格が1,000万円を超えない15件について、資格要件をC及びDに限定して入札を実施した。 ※6年度上半期 8件	格を参考にするよう徹底した。	随時	-	引き続き実施。
	調達手法の改善(随意契約へ の移行)	一者応札が継続している案件の随意契約への移行等 複数にわたり同一業者による一者応札が継続し、「一者応札の事前審査・事後評価の実施・強化」(1)(2)の取組を実施したとしてもなお改善が見込めない案件については、慎重に検討の上、公募に切り替え、仕様のすり合わせや価格交渉を実施。 一方、公募に切り替えた後も引き続き3年にわたり同一業者による一者応募が継続している案件については、検討の上、随意契約に切り替え、早い段階から事前・事後検証による仕様のスリム化や価格交渉を実施。 また、初年度から一者しか参加出来ないことが濃厚な案件については、随意契約審査委員会で厳正な審査を行ったうえで、公募を行い、当該要件を満たす者が複数いないことを確認した上で、随意契約とすることも検討する。他方、随意契約へ切り替えた後一定の期間が経過した案件について、技術革新等の社会状況の変化や仕様の見直しなどにより一般競争に戻す等検討を行う。	競争性の向上 経済性の向上 品質の確保・向上 業務の効率化	A		重点的に取り組む案件を上半期中に 7年 数件抽出し、対策と効果を分析する取 組を試行する。	年度	A -	【本省】新規案件として以下の3件を公募による随意契約に切り替え調達し、価格交渉を実施。 ・令和7年度状況共有ツール保守業務・迎賓施設に係るキャッシュレス決済利用による参観料の決済代行等業務・令和7年度原子力災害現地対策本部向け車両用燃料の購入 【地方支分部局】 新規案件として以下の1件を公募による随意契約に切り替え調達し、価格交渉を実施。		【本省】 7年度上半期 3件 当初提示額比 35万円の減 ※6年度上半期 1件 当初提示額比 45万円の減 【地方支分部局】 7年度上半期 1件 当初提示額比 113万円の減 ※6年度上半期 3件 当初提示額比	【地方支分部局】	随時	【地方支分部局】	【本省】 対象となる案件があれば、引きれ き実施。 【地方支分部局】 同上
O 1	価格交渉の推進	(1) 「随意契約における価格交渉の推進・検討チーム」による推進 ・契約内容や価格交渉経緯を「価格交渉シート」に記録。 ・価格交渉シートの手順により契約予定者と価格交渉を行い、契約内容や価格交渉の経線を価格交渉シートに記録する。 ・事業実施決裁に価格交渉シートを添付し、会計課担当者が確認を行い、適宜指導等を行う。	競争性の向上 経済性の向上 品質の確保・向上 業務の効率化	A	-	当初提示額から前年度以上の削減を 目指す。	年度	A -	・令和7年度一般定期健康診断単価契約(本島内) 【本省】 ・契約内容や価格交渉経緯を「価格交渉シートに記録。 ・随意契約案件の実施決裁時において、価格交渉の状況を明記。価格交渉シートを派付し、会計課担当者が内容の確認を行うとともに、適宜指導等を実施。 ・「価格交渉シート」を見直し、交渉過程、交渉担当者、引き下げられない理由等を明示。	A	【本省】 ・7年度上半期において、393件の随意契約案件を対象に価格交渉や仕様書の見直しを実施。うち、172件について42億円の削減効果があった。(当初提示額の6.3%) ※6年度上半期は、419件の随意契約案件のうち170件について、21億909万円の削減を実施(当初提示額の4.0%)	-		【本省】 毎年度継続案件について、交渉自体が形骸化しつつある。また、事業 者側より物価高騰や質上げ促進を理由に値下げに応じられないという回答が多くなっている。	
											【地方支分部局】 ・7年度上半期において、16件の随意契約案件を対象に価格交渉や仕様 書の見直しを実施。うち、11件について2,093万円の削減効果があった。(当初提示額の10.8%) ※6年度上半期は、13件の随意契約 案件を対象に価格交渉や仕様書の見直しを実施。うち、10件について1,862万円の削減効果があった。(当初提示額の14.6%)			【地方支分部局】 同上	
		(2) 外部専門家による価格交渉の推進 ・デジタル統括アドバイザー等の助言による見積額の精査や、仕様のスリム化、適 正化。		A				A	システム関係の案件については、デジタル統括アドバイザー等による仕様等 事前見積り等のチェックが済んでいることを確認した上で実施。また、随意契約 案件については、価格交渉シートによる 交渉を必須とした。		-	システムの専門的な立場から、仕様書や見積り等の精査をする手続き を踏むことで、調達の適正化が図られた。		-	引き続き実施。
		(3) 主要経費における価格交渉の取組(再掲) 防災関係経費のうち、競争入札による調達費用低減効果がより発揮されるよう十分な公告期間を確保するとともに、仕録書の業務内容の明確化や調達案件の事前公表等により験争性を高め経費の削減を目指す。 また、公察による随意契約への移行も検討し、価格交渉を行うことによる経費削減を目指す。 勲章製造等関係経費のうち、その大宗を占める勲章及び褒章等の製造請負契約については、予算編成過程から契約予定の相手方と価格交渉を実施し、近年の原材料費・人件費の大幅な高額を考慮し、製造単価価の見直しを行った。見直しの結果、全体的に製造単価は上昇しているものの、予算額の増加を可能な限り抑制すべく購入数を調整して予算額を決定しており、これに基づき調達を実施。他の公募による調達を決定しており、これに基づき調達を実施。他の公募による調達を決定しており、まれに基づき調達を実施。							調達改善に向けた審査・管理の充実(5)、(6)に記載						
		参考: 合和6年度上半期随意契約価格交渉結果 (単位) 千円 対象 削減 当初 件数 性表 提示額 契約額 差額 減額率 内閣官房及び 内閣法制局 227 83 33,445,413 32,734,539 △ 710.874 △ 2.13 内閣府本府(地方含 205 97 19,399,875 17,983,045 △ 1.416,830 △ 7.30 計 432 180 52,845,288 50,717,584 △ 2.127.704 △ 4.03			***************************************										

【様式1】重点的な取組、共通的な取組

調達改善計画								令和7年度上半期自己評価結果(対象期間:令和7年4月1日~令和7年9月30日)								
					取組の				m 取組の			取組の効果(どのようなことをし	して、どうなったか)			
重点的 共通的 な取組 な取組	取組の項目	具体的な取組内容	重点的な取組の 選定理由	難易度 ※1	取組の 開始年 度	取組の目標 (原則、定量的に記載)	目標達成予定時期	難易度	日日 4/5 /元:	実施した取組内容	進捗度 ※ 2	定量的	定性的	実施 時期	実施において明らかと なった課題等	今後の計画に反映する際のポイント
0	新たな調達手法を採用した日 組	特殊かつ専門性が高い2経費(宇宙関係経費、遺棄化学関係経費)における契約 後に代価が確定する契約については、悪質な過大請求を未然に防ぎ、過大請求が あった場合にその結果として被った損害類を補償させるよう違約金に関する特約 有を盛り込み契約手続きの厳正な執行に努めるとともに、宇宙関係経費について は、契約に係る過大請求等の不正事業の発生を未然に防止するため、引き続き関係 機関と連携して契約相手方に対する制度調査(企業の会計制度の信頼性を確認する ための調査)を行う。	経済性の向上 品質の確保・向上	A	_		7年度	A	原ン	関係機関と連携し契約相手方に対し、 原価計算に係る運用状況、コンプライア ンス体制の整備状況などを確認する制度 関査を実施した。		7年度上半期おいては、令和6年 度の契約状況に鑑み6社に対し制度 調査の実施を調整した。 認等を んだ			対して厳正な契約の履行を認識させ る有効な手段となっていることか ら、引き続き制度調査の実施内容を 検討しながら実施していく必要があ	外部委託した公認会計士とともに 制度調査を下半期に実施することに より、契約相手方に対して多角的か つ専門的知見からの指摘がなされ、 もって担当職員の能力向上が期待さ れることから、引き続き実施。
0	総合評価の効果的な活用	総合評価の効果的な活用のため、以下の取組を実施する。 ・システム関係の調達については、基準額以下の調達においても総合評価落札方式(加算方式)を活用。 ・可能なものについては、提案書の審査項目に過去の受注実績や経験・実績を過度に評価しない。		A		本取組により入札に参加しやすい現 境を整え、競争性の向上や品質の向上 に努める。	₹ 7年度 □	A		システム関係の調達(基準額未満)に 3ける加算方式の採用。	A	7年度 よる ジェ 東 スキル スキル	ステム関係の調達については、 上半期に総合評価落札方式に 周達を29件実施した結果、プロ りト管理能力、システム開発、 比力、セキュリティ、担当者 ルクで費用対効果等を総合的に した適切な調達を実施した。	,	-	対象となる案件があれば、引き続き実施。
									経	専門的な案件を除き過去の受注実績や 経験・実績を過度に評価していないか確 8を行う。			礼参加者の参加機会の確保、競 の維持を図った。		-	引き続き実施。

※電子入札率、電子契約率の定義は下記のとおりとする (「オンライン利用率引上げの基本計画」 (合和3年12月16日 デジタル庁)等)。 電子入札率=電子応札案件数÷電子入札案件数 ・電子入札案件数、入札案件数のうち、電子入札が可能な案件数(紙と電子の混合も含む) ・電子応札案件数・開札された入札案件のうち、電子入札を行った民側利用者が1 社以上存在する案件数 電子契約案中電子契約案件数を(電子に対象件数+電子入札によらない電子契約案件数 ・電子契約案件数:契約確定案件数のうち、「契約書」または「請書」を「電子」で実施した案件数 ・電子列条件数:契約確定案件数のうち、「契約書」または「請書」を「電子」で実施した案件数 ・電子入札によらない電子契約案件数:電子契約のうち、電子入札を行わずに電子契約を実施した案件数(電子契約案件数の内数)

※1 難易度

A+:効果的な取組 A :発展的な取組 B :標準的な取組

- ・A: (定量的な目標) 目標連排率90%以上 (定性的な目標) 計画に記載した内容を概ね実施した取組 ・B: (定量的な目標) 目標連排率50%以上 (定性的な目標) 計画に記載した内容を部分的に実施した取組、または実施に向けて関係部局等(他府省庁、自府省庁内の他部局、地方支分部局等)との調整を行った取組 ・C: (定量的な目標) 目標連排率50%未満 (定性的な目標) 何らかの理由によって計画に記載した内容が実施できなかった取組、または計画に記載した内容の検討を開始するまでにとどまった取組

【様式2】その他の取組

具体的な取組内容		特に効果があったと判断した取組	取組の効果 (どのようなことをして、どうなったか)						
	区分		定量的	定性的					
システム関係経費 ・デジタル統括アドバイザー等の助言を含め、仕様の適正化や経費内容の精査。 ・国庫債務負担行為での複数年契約の実施。 ・運用保守業務など、履行後払いから月払いに変更し、中小企業の参入や入札参加者の増加を目指す。 → 引き続き「システム関係」の調達における経費の適正化を目指す。	継続	【本省】 ○デジタル統括アドバイザー等の助言を含め、仕様の適正化や経費内容の精査。 ○国庫債務負担行為での複数年契約の実施。	【本省】 ○システム関係の案件について、デジタル統括アドバイザー等による仕様書や事前見積もり等のチェックが済んでいることを確認した上で実施した。 ○以下、6件について国庫債務負担行為での複数年契約を実施した。 (内閣官房)・令和7、8年度勤務時間管理システムの運用・保守等業務・令和7年度首相官邸ホームページシステムの構築及び運用業務等(内閣府)・内閣府等におけるGSS運用支援業務・令和7年度日本政府公式英文ウェブサイト(JapanGovウェブサイト)のシステムの更改に係る次期システムの構築及び運用管理・保守等業務・物資調達・輸送調整等支援システム 保守・運用業務・「景気ウォッチャー調査Webシステム」の運用業務	【本省】 ○システムの専門的な立場から、仕様書や見積もり等の精査をする手続きを踏むことで、調達の適正化が図られた。 ○国庫債務負担行為による複数年契約を10件実施し、システム開発と保守を一体で契約するなど、調達事務の負担軽減に取り組んだ。					
		【地方支分部局】 ○デジタル統括アドバイザー等の助言を含め、仕様の 適正化や経費内容の精査。 ○国庫債務負担行為での複数年契約の実施。	【地方支分部局】 ○システム関係の案件について、デジタル統括アドバイザー等によるレビューが済んでいることを確認した上で実施した。 ○以下、1件について国庫債務負担行為での複数年契約を実施した。 ・令和7年度沖縄総合事務局行政端末等の更改及び賃貸借・保守業務	【地方支分部局】 ○システムの専門的な立場から、仕様書や見積り等の精査をする手続きを踏むことで、調達の適正化が図られた。 ○国庫債務負担行為での複数年契約の実施により、調達事務の負担軽減が図られた。					
庁費類 (汎用的な物品・役務) の調達 ・汎用的な消耗品 (〇A消耗品、コピー用紙等) の調達や役務契約 (速記、荷物の配送等)を対象に、引き続き幹事官庁として共同調達を実施するとともに、物価・人件費等の高騰を踏まえた適切な予定価格の設定に努める。・特に消耗品の調達については、実施自しを実施する。・共同調査による入札参加者の動向や競争性を検証し、スケールメリット効果の低いと考えられる事案については、実施方法の見直しを検討。・・インターネット等を選に、市場価格との比較をすることで、高額な調達とならないよう努める。 → 参加官庁の調達事務を大幅に軽減し、スケールメリットを活用した調達に努めるほか、中小企業者の参入が多い分野であることから、庁費類の調達における中小企業者の受注機会の増大に努める。	維続	【本省】 共の調達の実施。 ① 介格等の配送業務(内閣官房、内閣法制局局、内閣 清書 等の配送業務(内閣官房、内閣 清書 有房、内閣 清書 有房、内房、 自動 中原 的一个, 自动 中原 自动 中原 的一个, 自动 中原 自动 中原 的一个, 自动 中原 自动 中原 的一个, 是一个, 自动 中原, 自动		【本省】 現状の共同調達の枠組みによる発注単位の継続には、これ以上のスケールメリットの効果は期待薄であることから、個別に調達した方が結果的に安価になるという可能性の有無について検証が必要な時期が来ている点も否定できない。 しかしながら、幹事官庁(官署)の調達事務の負担が増える一方で、複数の参加省庁(官署)の調達事務の軽減が図られることから、行政コストの削減という面から継続するメリットはあると言える。					
		【地方支分部局】 共同調達の実施。 ①コピー用紙の購入(単価契約) ②事務用消耗品の購入(単価契約) ③貨物運送業務(単価契約) ※参加官署(沖縄総合事務局開発建設部他7出先事務 所、沖縄行政評価事務所、那覇産業保安監督事務所、 沖縄総合通信事務所、外務省沖縄事務所、那覇自然環 境事務所、那覇植物防疫事務所、九州厚生局沖縄分 室)	【地方支分部局】 ①コピー用紙(06'→07') 対前年度(6年度)と同品目(3品目)において、全品目が単価上昇となっている。 ②事務用消耗品(06'→07') 対前年度(6年度)と同品目(255品目)において、9品目が単価下降、142品目が単価上昇となっている。 ③貨物運送業務(06'→07') 対前年度(6年度)と同品目(54品目)において、10品目が単価上昇となっている。						

具体的な取組内容		特に効果があったと判断した取組	取組の効果 (どのようなことをして、どうなったか)						
AITEP SAMELING	区分	INTERPORT OF STREET FOR THE STREET	定量的	定性的					
調達担当職員の養成・外部専門家の活用 ・情報システムなど専門的な仕様書や予定価格の作成等における外部専門家を活用、職員のスキルアップを図る。 ・会計実務研修について、弁護士による法曹観点から見た国の調達における課題の講演等により、更なる職員の価格交渉や契約事務のスキルアップを図る。 ・民間企業等の調達手法を参考に、経費が削減できるような調達手法を研究し、活用できるよう検討する。	継続	民間コンサルティング会社等の専門的知見を活用した履行管理により、経費の削減を目指した。	-	【衛星センター】 民間コンサルティング会社等の専門的知見を製造や試験の適切な管理に反映することができた。 【遺棄】 民間コンサルティング会社の知見を活用することで、適切な契約金額等を確認することができた。					
 ■ 調達経費の削減及び調達担当者の能力向上。 ・特殊かつ専門性が高い2経費(宇宙関係経費、遺棄化学関係経費)にかかる個々の契約案件については、専門性が高い仕様となっているため、引き続き民間コンサルティング会社等の履行監理等により経費の削減を目指す。 									
カード決済 ・既に水道料金について実施しているカード決済について、他の光熱費についても契約事業者と協議し、支払い事務の簡素化を推進する。 → 光熱費支払いの事務負担を軽減。	継続	・電気・ガス料金支払い時におけるカード決済の利用 についての検討。	・電気・ガス料金の支払いについては、現金または口座振替に限定されており、カード決済による支払いは認められていない。	・電気・ガス料金は、庁舎内で電気・ガスを使用した食堂等の業者も負担することから、国使用分の小切手及び各業者使用分の現金を合算し銀行窓口で支払いを行っている。このような特殊事情から、小切手による支払いが必要な場合もある。					
旅費業務の効率化 - 「旅費業務の標準的な取扱い」 (2024年12月各府省等申合せ) に基づき以下の取組を行う。 ①割引制度や出張パック商品等を最大限活用。 ②チケット手配等業務のアウトソーシングを継続して実施。 ③旅行者への旅費支払いの迅速化を図る。 - 担当職員が使用する改正旅費法に準拠した手引書の改訂及び周知を行う。 本 旅行者の経済的負担回避及びチケット手配等の負担軽減並びに担当職員の事務の効率化を推進。	継続	アウトソーシングを継続して実施(28年度に対象部局を概ね全部局に拡大、継続している)。 出張パック商品等を最大限活用。	出張の回数・行程により削減される旅費の金額が変動するため、定量的な効果の算定はできない。	旅券手配等のアウトソーシング実施により、出張者のチケット手配の事 務負担の軽減が図られた。					
適正な物品管理 ・備品、消耗品の更なる適正な在庫管理、効率的な配置等を行うことにより、新規調達物品を縮減する。 ➡ 物品調達経費の適正化。	継続	備品、消耗品の在庫管理を徹底し、部局間等において効率的な配置等を行うことにより、新規調達物品を縮減。	【本省】 部局間供用換え・物品管理官在庫からの引き渡し。 ・備品:25回(59個)、内閣官房5回(7個) 内閣府・内閣官房間での管理換え ・備品:2回(12個) 【地方支分部局】 物品管理官在庫からの引き渡し。 ・備品:2回(2個)	_					
会計業務の効率化 ・調達等の事前手続きにおける電子決裁の推進、決裁ルートの見直し、一部決裁の会計課合議の省略、内部管理業務の一部の事務を会計課に集約化するなど、更なる業務の簡素合理化を検討する。 ・会計事務に係る手引きの整備、共有を図り、職員の資質向上を図る。	継続	・タクシーチケットの共通化・会場候補の情報共有	-	・30年度から全社共通のタクシーチケットを導入したことにより、利用者の利便性向上や、タクシーチケットの管理事務の効率化が図られている。 ・部局より依頼のあった場合は個別に共有している。					
・仕様書で定める共通的な項目(個人情報取扱特記事項、障害を理由とする差別解消の推進に関する対応要領等)について、様式の統一化を図る。		・随契審査委員会における対応 ・会計事務に係る手引きの整備		・随意契約審査委員会をオンライン開催する等により、事務手続きの一部 簡略化を図った。 ・引き続き最新の情報の共有に努める。					
		・仕様書様式の統一化		・担当内で情報共有するとともに、大幅な変更を伴う場合においては、全部局に周知を行っている。					

外部有識者からの意見聴取の実施状況

(対象期間:令和7年4月1日~令和7年9月30日)

外部有識者の氏名・役職【金井 睦美 監査アドバイザー】 意見聴取日【令和7年10月23日(木)】

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
	られるが、前年度の同数値61件(改善率34.7%)より低下している。	ご指摘のとおり、引き続き公募随意契約への移行を検討し、価格 交渉を含め経費削減に取り組んでまいりたい。特に、直近の入札等 監視委員会にて指摘のあった複数年にわたり同一事業者による一者 応札となっている案件については、次年度からの調達より公募に移 行すべく速やかに調整を図ってまいりたい。
	件は実施するとともに、新規事業者等への幅広い声掛けなどによ	今後は予定価格が1千万円以下で「総合評価落札方式」を採用している案件について内容の精査を行ったうえで、事業者の負担となっている技術提案書の作成を要しない「最低価格落札方式」に調達方式を変更し、中小企業者の受注機会の確保と複数者応札に寄与する取組を実施してまいりたい。
	調達事務の効率化に資する取組「調達事務のデジタル化」において、電子入札率は6年度上半期67.1% (334件/498件)から7年度上半期71.7% (349件/487件)に、電子契約率は6年度上半期91.0% (304件/334件)から7年度上半期96.6% (337件/349件)に上昇した。調達事務の負担軽減化への対応も重要であることから、更なる向上に期待する。	官側の環境は整っているところ、引き続き、電子調達に必要な環境が整っていない事業者に対して、電子調達のメリット等を説明し、環境整備が促進されるよう努力してまいりたい。

外部有識者の氏名・役職【坂本 正徳 デジタル統括アドバイザー、佐藤國夫 情報化参与】 意見聴取日【令和7年10月24日(金)】

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
○ 7年度上半期に実施した取組と自己評価全般へのご意見(システム関係)	令和7年度改善計画の課題としていた、価格交渉の推進については、PMO審査段階における見積書の精査を行い、システム構築等のプロジェクトに於いて、管理費用が著しく過大になっていないか、等の精査を行っている。引き続き、監視を続ける必要がある。	随意契約によらざるを得ない案件については、引き続き見積書の 精査や価格交渉を行い、より適正な価格となるよう取組を推進して まいりたい。
	PMOにおける調達審査については、前広に仕様書作成前から相談対応を実施している。政府機関等の対策基準策定のためのガイドラインが令和7年度に改定され、最高情報セキュリティアドバイザーの基本対策事項として「日常的な相談対応」が追加される見込みであるため、情報セキュリティを重点として解説するもの。適切な調達仕様書の短時間での作成を勧奨することとなり、効果は上がっていると思料する。	引き続き担当部局に対して早い段階でPMOへ連絡、相談するよう指導し、適切な仕様書の早期作成、調達手続きの前倒し等に努めてまいりたい。
		調達仕様書については、最新の各種ひな形に沿って作成するとともに、要件等を精査した上で適切に作成するよう努めてまいりたい。
	一者応札回避に向けて、機能要件・非機能要件を出来るだけ詳し く記述することで調達しようとする内容の明確化・具体化・定量化 を図られており、新規業者が参入しやすくなることが期待できる。	引き続き、仕様書に機能要件等をより具体的かつ定量的に記載するとともに、遵守すべき標準ガイドライン等を記載し、仕様書をより明確にすることで、複数者による応札となるよう適正な調達に取り組んでまいりたい。
	適正な調達に向けて、「標準ガイドライン」、「統一基準」、「情報セキュリティポリシー」を遵守することを仕様書の中で明記されており、適正な調達につながることが期待できる。	